

ドル志向とドル離れ

ボリビアのモラレス大統領がメキシコに亡命したのには驚いた。4選を狙った大統領選で当選したかと思いきや、選挙の不正問題を契機に軍が動いた。ボリビアと言えばチェ・ゲバラの終焉の地だ。ボリビア革命を狙って活動した山中で軍に殺された。反米左派政権のモラレス大統領はゲバラの記念式典に参加するなどゲバラ信奉者の一人だ。ゲバラがカストロと共に革命を目指してキューバの地に着いたのはメキシコから出た船だった。モラレス大統領がメキシコに亡命したのも捲土重来の意思があるからかもしれない。

南米ではモラレス政権のように反米の左派政権が時々誕生する。だが通貨に関してはアルゼンチンの例を見るまでもなく、圧倒的にドル志向だ。反米の左派政権の幹部たちもドル資産を持ち、子弟を米国の教育に委ねる例は枚挙にいとまがない。自国の通貨と金融機関よりもドルと外国（特に米国）の大手金融機関を志向する傾向が強い。彼らにとってドルは安全資産であり信用の象徴でもある。

その南米のブラジルで先週BRICS会議が行われた。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国が参加した。この中にはドル志向よりもドル離れを促進する国がある。

その筆頭はロシアだ。米国がロシアに経済制裁を課して以降、ドル離れを進めている。ロシアの外貨準備の通貨構成比率を見ると、ドルの割合は23%、ユーロが32%、人民元が15%、金が17%になっている。ちなみにロシアの外貨準備高は5千4百億ドルだ。

この比率がどの程度かを判断するには世界の外貨準備の通貨構成比率と比べるとわかる。世界各国の中央銀行の資料を基にBISがまとめたものだ。そこではドルの割合は62%、ユーロが20%、人民元は2%になっている。

つまりロシアはドルの割合が著しく低く、ユーロと人民元の割合が非常に高い。ただ貿易決済面、特に輸出ではドルの割合が6割ほどあり、今後は原油や天然ガスの輸出でのユーロ建て、ルーブル建てを増やすことを企てている。

中国もドル離れの必要性を公言してきた。ドルに過度に依存する体制から脱却し、SDRや金も含めた複数通貨の役割の拡大だ。確かに人民元建ての原油先物市場の創設やSDRの国際決済での利用の拡大を図ってきた。だが目に見える成果は上がっていない。外貨準備について中国は通貨構成を明らかにしていないので推測になるが、世界の通貨構成比率に近いと思われる。世界でのドルの割合は徐々に減少している。その点では中国もドル離れを進めているとは言えるが、中国はドルについてはかなり慎重だ。ドル価値の急減で最も痛手を被るのは中国だからだ。

全体として見れば世界の外貨準備においてドルの割合が 50%を切るときが本格的なドル離れと言える。その際、中心的役割を果たすのは 3 兆ドルもの外貨準備を持つ中国であることに疑いはない。